

- 問1 消費生活において、食品や電気製品のように形のある「財」に対して、バスや電車を利用したり、美容室で髪を切ったりするような形のない「商品」を経済用語で何というか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
1. インフラ                      2. 流通                      3. 公共料金                      4. サービス
- 
- 問2 為替相場が「1ドル＝100円」から「1ドル＝120円」へと変動した際、日本の経済に与える影響として最も適切な説明はどれですか。 (2023年 京都府公立入試 類似)
1. 海外から輸入する石油や天然ガスの価格が下がるため、国内の電気料金やガス料金が安くなる。                      2. 日本製品の海外での価格が実質的に下がるため、自動車などの輸出企業の国際競争力が強まる。                      3. 日本円の貨幣価値が相対的に高まるため、日本人が海外旅行へ行く際の費用負担が軽くなる。                      4. 輸入製品が安く手に入るようになるため、海外ブランド品を扱う輸入業者の利益が増加する。
- 
- 問3 市場経済において、企業間の公正かつ自由な競争を促進するために設けられた「経済の番人」とも呼ばれる行政機関を公正取引委員会といいます。この機関が運用の中心としている、独占や不当な取引制限を禁止する法律の名称を教えてください。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
1. 消費者基本法                      2. 独占禁止法                      3. 製造物責任法                      4. 不正競争防止法
- 
- 問4 独占禁止法が目指す経済環境のあり方と、その運用を担う組織の組み合わせとして、最も適切な説明はどれか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
1. すべての企業が同一の価格で商品を販売するように国が指導し、消費者庁がその価格を決定する。                      2. 企業が自由に価格や品質を競い合い、消費者の利益が守られる状態を目指し、公正取引委員会が監視を行う。                      3. 国内企業の国際競争力を高めるために企業同士の合併を推奨し、経済産業省が市場シェアを割り当てる。                      4. 中小企業の経営を安定させるために大企業の活動を制限し、中小企業庁が市場を管理する。
- 
- 問5 日本の輸出企業にとって、円安が進むことで得られる主なメリットとして、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 富山県公立入試 類似)
1. 海外で販売した商品の代金を円に換算した際、受け取る金額が増える。                      2. 海外から原材料や燃料を輸入する際のコストが低下し、生産効率上がる。                      3. 日本国内の物価が全体的に下落し、労働者の実質的な賃金が上昇する。                      4. 日本円の国際的な信用が高まり、海外への投資が容易になる。
- 
- 問6 市場経済において、ある商品の供給量が消費者の求める需要量を上回った際、価格は一般的にどのような影響を受けますか。適切なものを選びなさい。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
1. 価格は下落する                      2. 価格は変動しない                      3. 価格は上昇する                      4. 需要がさらに高まり、価格は安定する
- 
- 問7 店で商品を購入する際、（１）消費者が店の人に「買いたい」という意思表示をする、（２）店がその申し出を「受け付ける（承諾する）」、（３）消費者が「代金を支払う」、（４）店が「商品を渡す」という段階を経るのが一般的です。法的な契約が成立するのはどの時点ですか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 店が商品を消費者の手に渡したとき                      2. 消費者がレジで代金を全額支払ったとき                      3. 消費者が商品棚から商品を手に取ったとき                      4. 店が消費者の買いたいという意思表示を受け付けたとき
- 
- 問8 「消費者の四つの権利」を提唱し、現代の消費者保護のあり方に大きな影響を与えたアメリカの大統領として正しい人物を選んでください。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
1. リンカーン                      2. ケネディ                      3. ワシントン                      4. ウィルソン
- 
- 問9 かつてのガソリンスタンドでは、資格を持つ従業員が給油を行うことが義務付けられていましたが、現在は「セルフ式ガソリンスタンド」のように、利用者自身が給油を行うことが可能になっています。このような変化が起きた背景にある政策として最も適切なものはどれですか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
1. 輸入制限の撤廃                      2. 累進課税の適用                      3. 規制緩和                      4. 地場産業の育成
- 
- 問10 市場経済において、ある商品の供給量が一定であるとき、その商品の価格が上昇する状況として最も適切なものはどれですか。 (2016年 富山県公立入試 類似)
1. 需要と供給が一致し、価格の変動がなくなる。                      2. その商品を「買いたい」という需要が、売りたい量である供給を上回る。                      3. その商品を「買いたい」という需要が減り、市場に商品が余る。                      4. その商品を「買いたい」という需要が、売りたい量である供給を下回る。
- 
- 問11 世界の各地域における情報通信の普及と経済指標の相関関係について述べた文として、正しいものはどれですか。日本、イギリス、ブラジル、インドの統計的な傾向を踏まえて答えなさい。 (2026年 大阪府公立入試 類似)
1. 経済発展の途上にあるブラジルやインドでは、データ通信の利便性が低いため、移動通信回線普及率が先進国を上回ることはない。                      2. 人口当たりの移動通信回線普及率は、一人当たりの国民総所得が高い成熟した経済国で高くなる傾向がある。                      3. インドのように人口が多い国では、一人当たりの国民総所得に関わらず、人口当たりの移動通信回線数が常に世界最多となる。                      4. インターネットにおけるデータ通信量が多い国ほど、一人当たりの国民総所得も必ず高くなるという比例関係がある。
- 
- 問12 株式市場における需要量・供給量と株価の変動の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
1. 株式を「買いたい」という需要量が、「売りたい」という供給量を上回ると、株価は上昇する                      2. 株式を「売りたい」という供給量が、「買いたい」という需要量を上回ると、株価は上昇する                      3. 企業の利潤が減少して需要量が減った場合、供給量をそれ以上に減らすことで株価は必ず上昇する                      4. 景気が悪化して株式の需要量が減った場合、供給量に関わらず株価は一定に保たれる
- 
- 問13 外国為替相場において、円の他通貨に対する価値が上がる「円高」が、日本の輸出産業に与える影響として最も適切な説明を次の中から選びなさい。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
1. 日本円の価値が高まることで国内の物価が全般的に上昇し、国内市場での売上高が飛躍的に伸びるため、輸出に頼る必要がなくなる。                      2. 海外から輸入する原材料の価格が上昇するため、製品の製造コストが膨らみ、輸出製品の価格競争力が低下する。                      3. 現地での販売価格が上昇して製品が売れにくくなり、さらに海外で得た外貨を日本円に換算した際の受取額も減るため、不利益が生じる。                      4. 現地での販売価格が下落して製品が売れやすくなり、海外での市場シェアが拡大することで、輸出企業の業績は大幅に向上する。